

全国

ぜんこく しぎかいじゅんぼう

平成24年(2012年) 12月5日

第1852号

毎月3回5の日に発行 (購読料は会費に含む)

定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-2 代表 TEL 03(3262)5234 旬報 TEL 03(3262)2309 発行人 原田 正司

http://www.si-gichokai.jp

市議会議報

決議文を読み上げる本会の山内弘一・社会文教委員



決議

本日ここに、全国の国民健康保険関係者が一堂に会し、国民健康保険が直面する諸問題の改善を期して、国保制度改善強化全国大会を開催し、慎重審議の結果、次のとおり満場一致これを採択した。国は、国民健康保険制度の現状を踏まえ、次の事項を必ず実現されるよう本大会の総意をもって強く要望する。

一、医療保険制度の一本化を早期に実現すること。

一、社会保障・税の一体改革における低所得者に対する財政支援の強化を早急かつ確実に実施するとともに、従来の枠を超えた更なる国庫負担の引き上げ等国保制度の財政基盤の一層の強化を図ること。

一、社会保障制度改革推進法に基づく社会保障制度改革国民会議については、地方自治体の意見が反映できる仕組みとし、今後の高齢者医療制度をはじめ持続可能な社会保障制度の実現のために必要な検討を行うこと。

一、特定健診・保健指導の円滑な推進のため、保健師等必要な人材確保と所要の財政措置を講じるとともに、実施率等による後期高齢者医療支援金の加算・減算措置を撤廃すること。

一、地域医療体制の充実強化のため、医師や看護師等の絶対数の確保や地域偏在等の解消を図るとともに、十分な財政措置を講じること。

一、医療等の分野における情報の効果的な利活用の方策の検討に際しては、地方自治体の意見を踏まえ、被保険者資格の通用適正化を推進するなど、被保険者の利便性の向上と事務の合理化を実現すること。

一、国民健康保険組合の健全な運営を確保すること。

右 決議する。

平成24年11月22日

国保制度改善強化全国大会

国保財政の安定を求め

国保制度改善強化全国大会を開催



津田弥太郎・参議院厚生労働委員会筆頭理事

国保制度改善強化全国大会が11月22日、東京・日比谷公会堂で開催された。当日は本会を代表し社会文教委員の山内弘一・柏市議会議長が議長に選出された。大会は、山



福岡資麿・自民党厚生労働部会長

内委員による▽医療保険制度の一本化早期実現▽国民健康保険組合の健全な運営の確保など決議案7項目の発表後、満場一致で決定された。決議文は左上掲。大会では、厚生労働大臣のあいさつを金子順一・厚生労働事務次官が、総務大臣のあいさつを黒田武一郎・総務省大臣官房審議官が、それぞれ代読した。ほか与党を代表し民主党の津田弥太郎・参議院厚生労働委員会筆頭理事が、野党を代表し自民党の福岡資麿・党厚生労働部会長が、あいさつした。

テーマの調査方法 役員会開催し決定

都市研

都市行政問題研究会(会長 小林茂裕・福山市議会議長)は11月19日、東京・全国都市会館で役員会を開催した。会議では、平成24・25年度調査研究テーマの「都市における災害対策と議会の役割」に関する調査案について協議し、原案のとおり決定した。同調査は、都市研に加盟する全86市のほか、被災自治体の



あいさつする小林茂裕・会長

上田登氏(京田辺市議会議長)11月24日逝去。葬儀は11月27日、京田辺市内で執り行われた。喪主は弟の克己さん。

地方公務員制度改革 地方関連法案で共同声明 地方六団体は、地方公務員の労働関係に関する法律案等が11月15日に閣議決定されたことを受け、共同声明を発表した。共同声明では、消防職員への団体権の付与等の問題点を指摘し、指揮命令系統の混乱をもたらす消防活動に支障をきたしかねないと主張。政府が法案の閣議決定に至ったことを遺憾とした。詳細は本会のホームページ参照。

議会を対象とし、11月下旬を目途に実施する。調査項目は▽災害(防災)対策に関する基本条例等▽地域防災会議・地域防災計画等▽議会独自の災害対策に関する取組みなど。

12月5日現在の都市数 811団体

うち	
指定都市	20市
中核市	41市
特例市	40市
一般市	687市
特別区	23区

地財委が11/15・建運委が11/15
産経委が11/21・地行委が11/21

要望書まとめる 会議終了後に要請活動

地方財政委員会(委員長 齋藤賢一・二本松市議会議長)と建設運輸委員会(委員長 吉田耕一・坂出市議会議長)は11月15日、東京・都市センターホテルで委員会を開催した。6日後の11月21日には、産業経済委員会(委員長 仲元男・大和郡山市議会議長)が東京・全国都市会館で、地方行政委員会(委員長 門田国光・串間市議会議長)が東京・グリーンパレスで、それぞれ委員会を開催した。なお、社会文教委員会は11月28日開催予定。当日は各委員会の所管事項に関する要望を決定した。各委員会の要望は、11月8日に開催された本会の第93回評議員会で決定され、各委員会へ付託された項目を加味して取りまとめられている。

本紙では委員会の開催順に2面へ地方財政委員会と建設運輸委員会、3面へ産業経済委員会と地方行政委員会の概要を掲載する。

建運委の主な要望事項

自然災害対策の充実を

第145回建設運輸委員会では▽自然災害対策の推進▽各種交通基盤整備の推進▽都



市基盤整備の推進▽観光立国の推進の4本の柱からなる要望を決定した。うち、自然災害対策の推進では地震・津波対策等を要望しており、防災・減災の必要性を指摘している。同対策の推進には、22年度に創設された「社会資本整備総合交付金」が活用される。同交付金は道路、港湾、下水道、広域連携などに用いる各種補助金を原則的に一括化したもの。政府が24年7月31日に閣議決定した「日本再

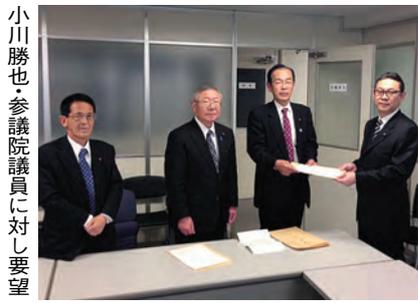
菊川滋・技監に対し要望



生戦略」において、防災・減災対策の推進に重点的に配分するとした。25年度概算要求では、24年度予算より661億円増の1兆5056億円を要求額とした。

地財委の主な要望事項

都市税源の充実求める



小川勝也・参議院議員に対し要望

会議終了後には、吉田耕一

・委員長、田中元・副委員長(弘前市)、藤井浩治・副委員長(四日市市)が要請活動を展開。国土交通省の増田優一・国土交通審議官、菊川滋・技監、志村格・観光庁次長に面談し要望したほか、関係各方面へ要望書を提出した。各委員も地元選出の国会議員を中心に要請した。

なお当日は、講師として国土交通省大臣官房の藤井健・会計課長、同省水管理・国土保全局砂防部の大野宏之・砂防計画課長が、それぞれ所管事項を説明した。

第129回地方財政委員会では25年度地方財政対策についての要望を決定した。

要望の柱は▽地方一般財源総額の確保▽都市税源の充実確保等▽地方債資金の確保等▽地方公営企業に対する財政措置の充実強化など5本で構成されている。うち都市税源の充実確保等では、自動車重量税、自動車取得税について代替財源を示さない限り堅持することを求めた。これら車体課税は、関係方面から廃止要望が出ているが、税収のうち5000億円近くが地方へ配分されており、地方にとっては貴重な財源となっている。

会議終了後には、決定した

要望実現のため、齋藤賢一・委員長、豊岡賢二・副委員長(妙高市)、上田正・副委員長(江田島市)が要請活動を展開。小川勝也・参議院議員、大石利雄・総務省参議院議員、大石利雄・総務省参議院議員に面談したほか、関係各方面へ要望書を提出した。各委員も会議終了後、地元選出の国会議員を中心に要請実現へ向け協力を求めた。

当日は講師として総務省自治財政局の末宗徹郎・財政課長、同省自治税務局の北崎秀一・企画課長が、それぞれ所管事項を説明した。



大石利雄・総務審議官に対し要望

る。廃止されれば地方の財政運営に支障をきたす。

また、都市税源関係の要望では、関係方面から廃止要望が出されているゴルフ場利用税についても、現行制度の堅持を強く求めている。ゴルフ場利用税は都道府県税だが、税収の7割が交付金としてゴルフ場所在の市町村へ配分される。廃止されれば利用税ベースで約550億円の減収が見込まれる。ゴルフ場が所在する市町村は多くが税財源に乏しく、交付金は貴重な財源となっている。

2面に引き続き3面では、産業経済委員会と地方行政委員会の概要を掲載する。



皆川芳嗣・農林水産事務次官に対し要望

産経委の主な要望事項

農林水産業の振興など

第145回産業経済委員会では▽農業振興対策▽林業振興対策▽水産業振興対策▽食の安全及び消費者の信頼確保対策▽資源・エネルギー対策―など7本の柱で構成される要望を決定した。
うち農業振興対策では「農業者戸別所得補償制度」の活用による農業者の経営安定化などを要望。同制度は麦、豆、



沼田正俊・林野庁長官に対し要望

てん菜、米、そばなどの農作物を生産している農業者に対し、生産費と販売価格の差額分に相当する交付金を直接交付する。交付対象者は、農水省が定める生産数量目標に従って、販売目的で生産、耕作する「販売農家」「集落営農」となっている。25年度概算要求額は、24年度の予算額と同額の6900億7000万円



本川一善・水産庁長官に対し要望

を要求。同制度を活用し農業者の経営の安定化を図る。
会議終了後には、仲元男・委員長、黒井徹・副委員長

地行委の主な要望事項

地方分権改革の推進図れ

第133回地方行政委員会では、所管事項に関する要望を決定した。

要望は▽地方分権改革の推進▽地方議会の権能強化等▽消防防災体制の充実強化▽過疎地域の自立促進▽合併市町村に対する支援の拡充▽基地対策関係予算の確保等▽治安対策の強化等▽北方領土返還▽人権救済制度の確立―と9本の柱で構成されている。
会議終了後には、門田国光



大石利雄 総務審議官に対し要望

委員長、竹内卯太郎・副委員長(中野市)、上田正雄・副

委員長(長岡京市)が大石利雄・総務省総務審議官、望月達史・同省自治行政局長に面談し要請活動を展開したほか関係各方面へ要望書を提出した。各委員も地元選出の国会議員を中心に要望実現へ向け協力を求めた。
当日は講師として総務省消防庁の室田哲男・総務課長、同省自治行政局の山崎重孝・行政課長が、それぞれ所管事項を説明した。
同委員会が要望している地方分権改革の推進では、第1次一括法、第2次一括法と2次にわたる一括法が成立し、

義務付け・枠付けの見直しを図られてきた。2次にわたる一括法で施設・公物の設置管理基準等に関し条例制定権が拡大。一括法の成立に伴い内閣府の地域主権戦略室では、11月に3回目の「義務付け・枠付けの見直しに係る条例制定状況調査の概要」を公表している。詳細は内閣府ホームページ参照。条例制定の進捗割合では、都道府県が約5割、市町村が約2割という結果。未制定の自治体でも概ね12月から2月議会へ条例が提出されることが分かった。下表参照。

条例制定の進捗状況及び未制定条例の提出予定時期

区分	条例制定の進捗割合	未制定条例の提出予定時期			
		平成24年12月議会	平成25年2月(3月)議会	提出時期調整中	
都道府県	49.8%	50.2%	45.0%	4.6%	0.6%
指定都市	22.2%	77.8%	64.2%	13.5%	0.1%
中核市	19.9%	80.1%	65.9%	12.9%	1.3%
市区町村	17.0%	83.0%	29.2%	36.9%	16.9%

同庁次長、今井敏・農林水産大臣官房長、皆川芳嗣・同事務次官、富田健介・中小企業庁次長、高原一郎・資源エネルギー庁長官へ要望したほか、関係各方面へ要望書を提出した。各委員も地元選出の国会議員を中心に要請活動を展開した。なお、当日は講師として農林水産省大臣官房の佐藤速水・予算課長、資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部の間宮淑夫・政策課長が、それぞれ所管事項に関し説明した。

理事会で重点要望を決定 衆参基地関係委員との要望懇談会も 基地協

第78回理事会

予算確保の要望決定

全国市議会議長会基地協議会(会長 神田隆彦・呉市議会議長)は11月20日、東京・ホテルグランドアーク半蔵門で第78回理事会を開催した。当日は要望を決定し▽基地・調整面交付金の増額確保▽基地周辺対策経費の所要額確保等―を重点要望に掲げた▽左下掲。総務省所管の基地・調整面交付金は固定資産税の評価替えの翌年度において、平成元年より3年ごとに増額されてきた経緯がある。評価替えの翌年度に該当する25年度



神田隆彦・会長があいさつ

も、基地交付金は対前年度比8億円増の275億4000万円、調整交付金は対前年度比2億円増の70億円が概算要求額とされており、満額確保を求めていく。理事会では、総務省自治税務局固定資産税課の植松永次・課長補佐と防衛省地方協力局の谷井淳志・

要望懇談会

終了後に要請活動

基地協は理事会に引き続き、衆・参基地関係委員会との要望懇談会を開いた。当日は国会議員を代表し、松あきら・参議院総務委員会委員長があいさつ。その後、加藤敏幸



要望陳述する服部敏男・副会長(写真右)と鷹羽茂・副会長(写真左)



基地対策関係予算の所要額確保に関する重点要望

1. 基地交付金・調整交付金(総務省所管)の増額確保

平成25年度予算において、基地交付金275億4000万円(対前年度比8億円増)、調整交付金70億円(対前年度比2億円増)の概算要求額を満額確保すること。

2. 基地周辺対策経費(防衛省所管)の所要額確保等

(1)平成25年度予算において、基地周辺対策経費1,215億円(歳出ベース・対前年度比30億円増)を確保すること。

また、基地周辺対策事業については、近年、補助対象施設・範囲の拡大等の適用基準の緩和がなされたことは評価されるものであるが、今後更に緩和を図ること。

(2)在日米軍再編に伴い負担額となる市町村に対しては、十分な支援措置を講ずるとともに、再編に伴い現行の基地対策関係予算に支障が生ずることのないよう十分配慮すること。

松あきら・参議院総務委員会委員長があいさつ



大野元裕・防衛大臣政務官(左から6人目)に対し要望

懇談会終了後、理事会で決定した要望実現のため、正副会長・相談役による実行運動



大石利雄・総務審議官(左から5人目)に対し要望

地方協力企画課長が、それぞれ概算要求を説明した。

【要望書提出先】

- 総務省▽榊床伸二・総務大臣▽大島敦・副大臣▽藤末健三・副大臣▽稲見哲男・大臣政務官▽石津政雄・大臣政務官▽森田高・大臣政務官▽小笠原倫明・総務事務次官▽大石利雄・総務審議官▽株丹達也・自治税務局長▽平嶋彰英・大臣官房審議官(税務)▽前田一浩・固定資産税課長
- 参議院▽加藤敏幸・外交防衛委員長▽風間直樹・外交防衛委員長理事▽佐藤正久・外交防衛委員会理事▽島尻安伊子・外交防衛委員会理事▽松あきら・総務委員長▽吉川沙織・総務委員会理事▽江崎孝・総務委員会理事
- 防衛省▽大野元裕・防衛大臣政務官
- 実行運動班編成市町▽会長 呉市▽副会長 恵庭市▽同 多賀城市▽同 綾瀬市▽同 御殿場市▽同 防府市▽同 久留米市▽同 熊本市▽同 新富町▽相談役 大和市▽同 舞鶴市